

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第68期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社エスライン
(旧社名 株式会社エスラインギフ)

【英訳名】 S LINE CO., LTD.
(旧英訳名 S LINE GIFU CO., LTD.)
(注) 平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会の決議により、平成18年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 嘉 彦

【本店の所在の場所】 岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地

【電話番号】 (058)245—3131

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 博 三

【最寄りの連絡場所】 岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地

【電話番号】 (058)245—3131

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 博 三

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	34,783,692	34,480,711	36,160,260	38,003,115	39,254,554
経常利益 (千円)	736,492	775,002	948,059	956,088	894,228
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	415,230	521,788	434,359	△1,640,714	567,905
純資産額 (千円)	13,930,895	14,660,340	15,101,440	13,772,855	15,229,157
総資産額 (千円)	29,209,795	29,335,458	30,308,099	30,316,202	30,281,551
1株当たり純資産額 (円)	644.10	683.73	704.41	642.55	674.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	18.89	23.87	19.92	△76.91	26.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.42	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	50.0	49.8	45.4	47.7
自己資本利益率 (%)	3.00	3.64	2.91	△11.36	4.02
株価収益率 (倍)	9.37	9.21	13.05	—	10.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,618,826	1,803,792	1,818,568	1,657,847	1,628,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△790,267	△499,906	△1,462,795	△1,332,471	△211,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,578,523	△1,163,004	△200,673	△655,477	△639,986
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,295,057	2,435,939	2,591,037	2,260,936	3,037,359
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	2,324 (1,114)	2,270 (1,153)	2,236 (1,205)	2,281 (1,162)	2,268 (1,136)

(注) 1 第66期までの「営業収益」には一部連結子会社の消費税等の税込み経理処理を除き、消費税等は含まれておりません。また、第67期からの「営業収益」には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第65期からの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄の「—」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第67期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄の「—」については、当期純損失であり潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第67期の「株価収益率」欄の「—」については、当期純損失のため記載しておりません。

5 第68期より「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	23,185,244	23,241,922	23,760,930	24,846,019	13,233,474
経常利益 (千円)	7,938	173,948	232,788	221,959	171,256
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	69,338	147,924	256,607	△1,480,601	239,660
資本金 (千円)	1,938,526	1,938,526	1,938,526	1,938,526	1,938,526
発行済株式総数 (株)	21,753,993	21,753,993	21,753,993	21,753,993	21,753,993
純資産額 (千円)	9,458,353	9,786,391	10,004,354	8,745,774	8,827,797
総資産額 (千円)	21,187,930	20,755,901	21,669,524	21,847,989	10,813,825
1株当たり純資産額 (円)	437.47	456.62	466.88	408.23	412.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	3.19	6.85	11.97	△69.10	11.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.15	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	47.1	46.2	40.0	81.6
自己資本利益率 (%)	0.72	1.53	2.59	△15.79	2.72
株価収益率 (倍)	55.48	32.11	21.72	—	24.67
配当性向 (%)	94.04	43.79	25.06	—	44.69
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,284 (608)	1,239 (610)	1,231 (591)	1,242 (600)	— (—)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第65期からの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄の「—」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第67期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄の「—」については、当期純損失であり潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第67期の「株価収益率」および「配当性向」欄の「—」については、当期純損失のため記載しておりません。

5 第68期の「従業員数」は平成18年10月1日に会社分割により純粋持株会社に移行したため、従事する従業員はおりません。

6 第68期の「1株当たり配当額」には会社設立60周年記念配当1円を含んでおります。

7 第68期より「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

- 昭和22年3月 岐阜合同産業株式会社を設立。本社を岐阜市鶴田町3丁目24番地に置く、資本金18万円、車両30台。
- 昭和23年8月 岐阜トラック株式会社に商号変更。
- 昭和24年9月 一般区域貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和24年10月 岐阜トラック運輸株式会社に商号変更。
- 昭和24年12月 一般路線貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和31年12月 那加トラック運輸株式会社(現株式会社エスライン各務原 連結子会社)系列化。
- 昭和33年3月 倉庫業経営許可。
- 昭和36年10月 船津運輸株式会社(現株式会社エスラインヒダ 連結子会社)系列化。
- 昭和39年1月 羽島トラック株式会社(現株式会社エスライン羽島 連結子会社)系列化。
- 昭和41年2月 岐北トラック株式会社(現株式会社エスラインミノ 連結子会社)系列化。
- 昭和41年6月 郡上トラック株式会社(現株式会社エスライン郡上 連結子会社)系列化。
- 昭和44年2月 阪九運送株式会社(現株式会社エスライン九州 連結子会社)系列化。
- 昭和44年3月 Sライン日本グループ結成、全国輸送ネットワーク確立。
- 昭和46年3月 岐南町に本社社屋新築し、本社総合ターミナル完成。本社を現在地の岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地に移転する。
- 昭和47年4月 商号を株式会社エスラインギフに変更。
- 昭和52年7月 株式会社スワロー急送(連結子会社)を系列として設立。
- 昭和53年5月 名古屋店頭市場に株式店頭登録。
- 昭和55年4月 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和57年5月 株式会社宅配百十番一宮(現株式会社スリーエス物流 連結子会社)を系列として設立。
- 昭和60年5月 株式会社東京宅配百十番墨田(現株式会社スワロー物流東京 連結子会社)を系列として設立。
- 平成8年11月 通関業許可。
- 平成11年5月 特定旅客自動車運送事業許可。
- 平成12年8月 一般貸切旅客自動車運送事業許可。
- 平成18年10月 会社分割により純粋持株会社に移行し、商号を株式会社エスラインに変更。事業承継会社として、株式会社エスラインギフ(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

有価証券報告書提出会社(以下当社という。)の企業グループは、子会社24社で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

この事業内容を示せば概ね次のとおりであり、連結子会社のうち22社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、㈱エストピアは損害保険代理業を㈱宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社グループの事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州、㈱エスラインヒダおよび他の連結子会社4社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結子会社ならびに㈱スリーエス物流と他の連結子会社13社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、㈱エスラインギフが岐阜県および静岡県ならびに神奈川県で営み、㈱エスライン羽島、㈱エスラインミノが岐阜県で営んでおります。

・自動車整備事業

㈱エスラインギフは自動車整備工場(運輸局指定工場)を活かして、自動車の整備を岐阜県および大阪府ならびに千葉県において営んでおります。

・情報処理サービス業

㈱エスラインギフは情報処理システムを利用して、物流関係の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

・損害保険代理業

㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州および他の連結子会社6社ならびに㈱エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

・その他

㈱宅配百十番商事は㈱エスラインギフの物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州および他の連結子会社7社は、事業所等の一部を賃貸(不動産賃貸事業を除く。)を行っております。

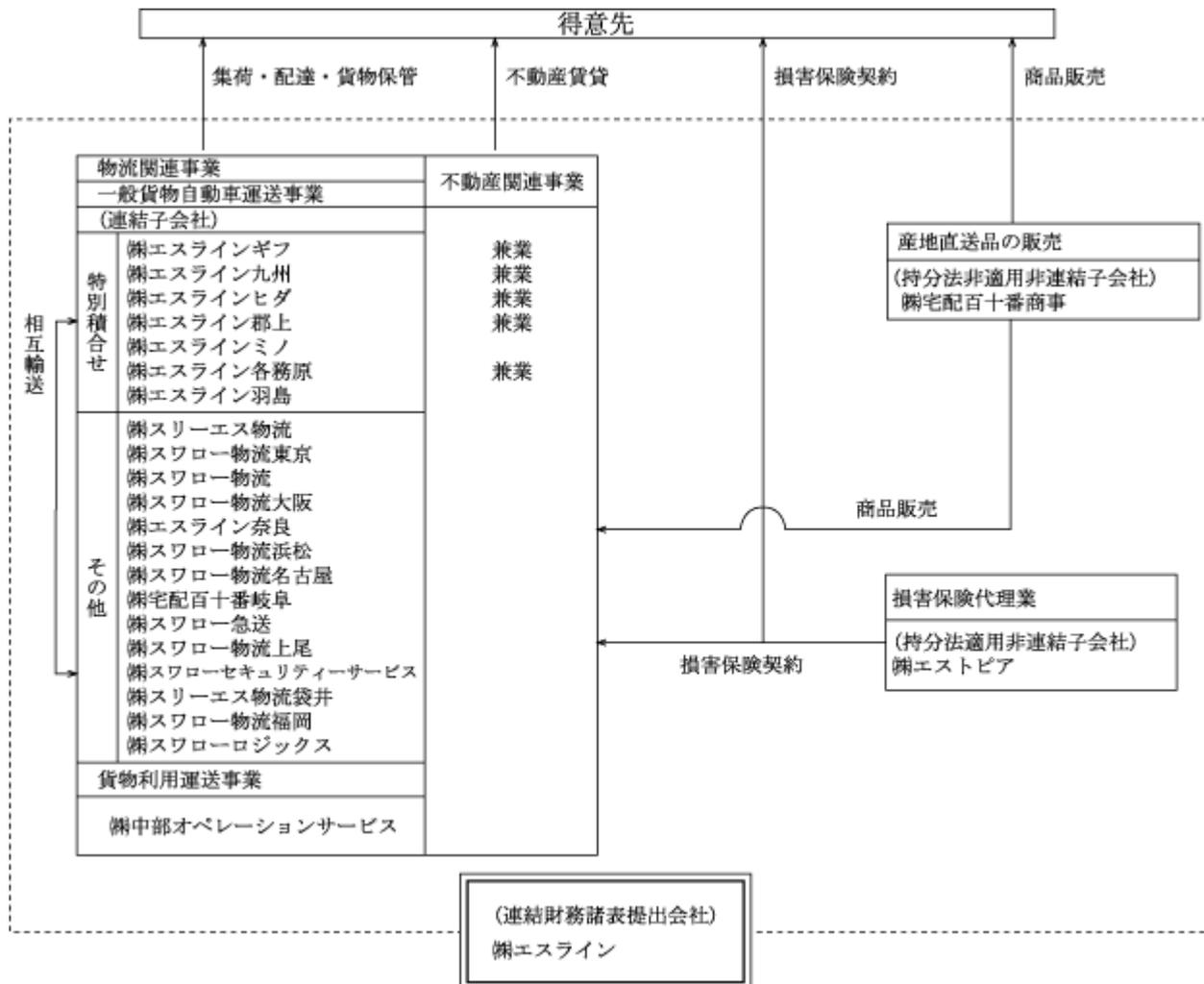
(2) 不動産関連事業

(株)エスラインギフおよび一部連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおります。

(3) その他事業

(株)エスラインギフは旅客自動車運送事業を営んでおります。

事業内容の事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) (株)中部オペレーションサービスは休眠会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)
(連結子会社)				
(株)エスラインギフ	岐阜県羽島郡岐南町	50,000	物流関連事業	100.00
(株)エスライン九州	鹿児島県鹿児島市	80,000	物流関連事業	87.51
(株)エスラインヒダ	岐阜県高山市	55,000	物流関連事業	71.67
(株)スリーエス物流	愛知県一宮市	50,000	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流	岐阜県羽島郡岐南町	40,000	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流東京	東京都江東区	20,000	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流大阪	大阪府大阪市西淀川区	20,000	物流関連事業	100.00
(株)エスライン奈良	奈良県天理市	20,000	物流関連事業	100.00
(株)宅配百十番岐阜	岐阜県羽島郡岐南町	20,000	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流浜松	静岡県浜松市	20,000	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流名古屋	愛知県西春日井郡春日町	20,000	物流関連事業	100.00
(株)スリーエス物流袋井	静岡県袋井市	20,000	物流関連事業	100.00
(株)中部オペレーションサービス	愛知県一宮市	10,000	物流関連事業	100.00
(株)エスライン郡上	岐阜県郡上市	10,000	物流関連事業	56.47 (2.35)
(株)エスラインミノ	岐阜県羽島郡岐南町	10,000	物流関連事業	61.41
(株)スワロー急送	岐阜県羽島郡岐南町	10,000	物流関連事業	100.00
(株)エスライン各務原	岐阜県各務原市	10,000	物流関連事業	100.00
(株)エスライン羽島	岐阜県羽島市	10,000	物流関連事業	73.26
(株)スワロー物流上尾	埼玉県上尾市	10,000	物流関連事業	100.00
(株)スワローセキュリティーサービス	岐阜県羽島郡岐南町	10,000	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流福岡	福岡県福岡市東区	10,000	物流関連事業	100.00
(株)スワローロジックス	岐阜県羽島郡岐南町	10,000	物流関連事業	100.00

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
	当社役員 (名)				
(連結子会社)					
㈱エスラインギフ	8	融資	なし	事務所賃貸	債務保証
㈱エスライン九州	2	なし	中継輸送・備車	営業所賃貸	なし
㈱エスラインヒダ	2	なし	中継輸送・備車	営業所賃貸借	債務保証
㈱スリーエス物流	3	融資	備車	営業所賃貸	債務保証
㈱スワロー物流	2	なし	備車	なし	なし
㈱スワロー物流東京	2	なし	備車	営業所賃貸	なし
㈱スワロー物流大阪	3	融資	備車	営業所賃貸	なし
㈱エスライン奈良	2	なし	備車	なし	なし
㈱宅配百十番岐阜	2	なし	備車	営業所賃借	なし
㈱スワロー物流浜松	2	なし	備車	営業所賃貸	なし
㈱スワロー物流名古屋	2	なし	備車	営業所賃貸借	なし
㈱スリーエス物流袋井	2	なし	なし	なし	なし
㈱中部オペレーションサービス	3	なし	なし	なし	なし
㈱エスライン郡上	1	なし	中継輸送・備車	なし	なし
㈱エスラインミノ	2	なし	中継輸送・備車	営業所賃貸	債務保証
㈱スワロー急送	2	なし	備車	なし	なし
㈱エスライン各務原	3	なし	中継輸送・備車	営業所用地賃借	債務保証
㈱エスライン羽島	2	なし	中継輸送・備車	なし	なし
㈱スワロー物流上尾	1	なし	備車	なし	なし
㈱スワローセキュリティーサービス	2	なし	備車	なし	支払承諾
㈱スワロー物流福岡	2	なし	備車	営業所賃貸	なし
㈱スワローロジックス	1	なし	備車	営業所賃貸	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 ㈱エスラインギフは特定子会社となっております。

4 当社を除き有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 ㈱エスラインギフ、㈱スリーエス物流については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱エスラインギフ

① 営業収益 13,346,976千円、② 経常利益 100,067千円、③ 当期純利益 34,797千円、

④ 純資産額 4,469,249千円、⑤ 総資産額 19,409,791千円

㈱スリーエス物流

① 営業収益 4,599,244千円、② 経常利益 116,051千円、③ 当期純利益 54,329千円、

④ 純資産額 1,483,674千円、⑤ 総資産額 2,178,662千円

6 ㈱中部オペレーションサービスは平成17年1月1日より休眠会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

区分	事業の種類別セグメントの名称				合計
	物流関連事業	不動産関連事業	その他事業	全社(共通)	
従業員数(名)	2,186 (1,081)	— (—)	2 (29)	80 (26)	2,268 (1,136)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 全社(共通)は、㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
— (—)	—	—	—

(注) 純粋持株会社に移行したため、従事する従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は各企業内において単一組織として運営され、組合数は4組合が組織されております。

組合員数は平成19年3月31日現在1,410名であります。

なお、このうちエスラインギフ労働組合およびエスラインヒダ労働組合は、上部団体全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

当社グループの労使関係は円満に運営されており、当社グループと組合の間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や個人消費に力強さが無いものの、好調な企業収益を背景に設備投資も好調に推移し、雇用環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

エスライングループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、主力燃料である軽油価格の高止まりが続くなか、異常気象の影響と個人消費の低調などから国内貨物輸送量が低迷し、また、物量確保を目指した同業者間の荷物獲得競争の激化により、輸送単価が伸び悩んだほか、改正道路交通法の施行によるコスト増などもあり、引き続き厳しい環境下にありました。

こうした状況下にあつて、エスライングループは、グループ全体の更なる発展と結束力の強化、また収益力の向上を図ることにより、企業価値を高めることを目的として、当社は、平成18年10月1日付にて、会社分割により完全子会社となる「株式会社エスラインギフ」を新たに設立し、貨物自動車運送事業を始めとする各事業を承継させ、当社はエスライングループの各事業会社を統括管理する持株会社として、商号を「株式会社エスライン」と変更し、純粋持株会社体制へと移行いたしました。

かかる純粋持株会社体制への移行を通じまして、従来以上に戦略的かつ明確な経営体制を整備し、もってエスライングループの企業価値の向上に努めました。

エスライングループの事業運営戦略といたしましては、純粋持株会社であります「株式会社エスライン」をグループ経営および運営の中心とし、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、相互に協力して事業活動を展開しグループ全体の業績確保に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益392億54百万円（前期比3.3%増）、営業利益7億3百万円（前期比19.0%減）、経常利益8億94百万円（前期比6.5%減）、当期純利益5億67百万円（前期16億40百万円の当期純損失）となりました。

また、当社の業績につきましては、平成18年10月1日における会社分割により純粋持株会社へ移行いたしました関係から、営業収益132億33百万円、営業利益13百万円、経常利益1億71百万円、当期純利益2億39百万円となりました。

なお、上記の理由により前期対比を致しておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などあります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、東海道・山陽道・九州一円を中心とした路線内の幹線輸送網と集配網を充実するとともに、地域に密着した輸送およびその関連物流業務の取り込みに向け、地域特性を知り尽くしたグループ各社との連携を活かした営業を進めて、一か所の出荷場所から各店

舗への定時配送を実現する大手ディスカウントショップの配送や、全国各地から出荷になる貨物を物流センターに集約納品する量販店の調達物流など、商業貨物を中心に荷主様の物流ニーズにあった輸送サービスを情報システムと積極的な提案営業の展開により提供し、業績確保に努めてまいりました。

また、専門輸送分野におきましても、大手量販店のベンダー集荷からセンター間輸送、店舗配送までの一貫した輸送業務、ドラッグストアやコンビニエンスストアのルート配送業務、家電や大型家具の保管・配送・設置業務などを担当地域のグループ各社が取り組み、お互いの業務ノウハウを共有しながらより質の高い物流サービスをグループ全体で提供し、業容拡大と新規取引先の獲得に力を注いでまいりました。その他、関西地区の主要拠点となるエスラインギフの大阪支店を開設し、運行効率の改善、集配エリアの見直しによる自社車両の効率アップ、保管施設の活用、早期作業終了への取り組みを行いました。また、グループをあげて、「グリーン経営認証」取得やエコドライブ推進など環境対策に取り組むと同時に、エスラインギフで昨年導入したデジタルタコグラフ装着車が省エネ運転・安全運転の面で一定の成果を収めましたので、当期も追加導入を行い更にコスト削減と安全対策などに取り組みました。

倉庫部門では、地域に密着した営業方針のもと、商品保管だけではなく荷主様の必要とされる、調達から物流加工、配送に至るまでの一貫した物流システムにお応えして、グループ全体の営業拡大に努めてまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は387億60百万円となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、エスラインギフの施設が狭隘化等の理由によって代替措置が図られ、その跡地を活用することで経営資源の有効化に寄与いたしました。また、エスライングループ各社においても、資産の有効活用を図るために賃貸事業を営んでおります。

この結果、不動産関連事業の営業収益は1億92百万円となりました。

[その他事業]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区で高校や大学の通学バス、自治体のコミュニティバスなどの定期運行に加え、学校の長期休暇時にはサークル活動や地域グループの行楽の移動手段としてのご利用など、地域に密着した運営を行ってまいりました。

この結果、その他事業の営業収益は3億2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前年度末より7億76百万円資金が増加し、当年度末の資金は30億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは16億28百万円の収入となり、前期より29百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億11百万円の支出となり、前期より11億20百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億39百万円の支出となり、前期より15百万円支出が減少しております。

なお、主な変動要因については、「7 財政状態及び経営成績の分析(2)キャッシュ・フローの分析」において記載しているため当該での記載を省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品は単一ではなく、輸送距離もまちまちであり、また受注形態をとらない事業で、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「環境問題」への対応を重要課題と捉え、車両代替時に規制適合車両、天然ガス車の導入を図ると共に、省エネ運転の指導・実践に力を入れ、排出ガスの抑制、省エネルギー化に取り組んでいきます。

また、当社および一部の子会社は、環境管理の国際規格ISO14001を認証取得し、この活動方針に従って、

1. 排出ガスの抑制
2. 省エネルギー化
3. 廃棄物の削減と資源のリサイクル促進
4. 環境に配慮した資材購入などに努めてまいります。

なお「株式会社の支配に関する基本方針」につきましては、当社としては会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方については重要な事項と認識しており、継続的に防衛策について検討しておりますが、現時点では防衛策の導入はしておりません。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特有の法的規制等について

当社グループは一般道路を利用したトラックによる営業活動を行っております。運転には安全面への配慮を最優先しておりますが、重大事故を発生させた場合には、行政上の処罰、社会的信用の失墜を受け、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年環境問題への関心が高まる中、環境対策車の導入、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に推進しておりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多量に使用しており、省エネ運転と価格変動リスクに対応するためデリバティブ取引を利用してリスクヘッジを一部行っていますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策などに取り組んでいますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、更なる発展とグループの総合力を高め、より一層の企業基盤の安定化を図ることを目的として、

平成18年10月1日にて純粋持株会社体制へと移行し、商号を株式会社エスラインへ変更しております。また、輸送事業その他の営業を新設分割会社として株式会社エスラインギフを設立し承継しております。

なお、当該新設分割に関する事項の概要は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結資産合計は 302億81百万円（前連結会計年度末 303億16百万円）となり、前連結会計年度末比34百万円減少いたしました。

また、連結負債合計は 150億52百万円（前連結会計年度末 158億31百万円）となり、前連結会計年度末比 7 億78百万円減少しております。この主な要因は、有利子負債が 5 億69百万円減少したことによるものであります。

連結純資産合計は 152億29百万円（前連結会計年度末 137億72百万円）となり、前連結会計年度末比14億56百万円増加しております。この主な要因は、会計処理の変更による少数株主持分および繰延ヘッジ損益が10億47百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前年度末より 7 億76百万円資金が増加し、当年度末の資金は30億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは16億28百万円の収入となり、前期より29百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億11百万円の支出となり、前期より11億20百万円支出が減少しております。主な要因は、車両代替の減少などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 6 億39百万円の支出となり、前期より15百万円支出が減少しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	45.4%	47.7%
時価ベースの自己資本比率	23.8%	19.5%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 経営成績の分析

当社グループは、物流関連事業を主体に事業を営んでおりますが、その中でも、特別積合せ事業を営んでおります連結会社全体の業績は、物流加工、保管業務の拡大などの営業努力により3.3%増収となりました。

また費用面におきましては、備車費、人件費、施設使用料および燃料費がそれぞれ増加し営業費用全体で3.8%増加したため、営業利益および経常利益において減益となり、当期純利益については税効果会計に伴う法人税等調整額のプラス要因があり増益となりました。

以上の結果を受けて、当連結会計年度の業績は、営業収益392億54百万円（前期比3.3%増）、営業利益 7 億 3 百万

円（前期比19.0%減）、経常利益 8 億94百万円（前期比6.5%減）、当期純利益 5 億67百万円（前期16億40百万円の当期純損失）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資額は、6億95百万円であります。

このうち物流関連事業の設備投資額は6億83百万円で、主な内訳は貨物輸送のための車両5億83百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱エスライン	本社 (岐阜県羽島郡 岐南町)	全社	事務所	—	—	— (—)	—	—	— (—)

(注) 当社の設備は㈱エスラインギフより賃借しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び	機械装置 及び	土地 (面積㎡)	その他	合計	

				構築物	運搬具				
㈱エスラインギフ	本社 (岐阜県羽島郡 岐南町)	全社	事務所	51,110	192	13,686 (3,589.51)	1,938	66,927	67 (27)
	営業倉庫 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	倉庫	496,161	126,050	64,131 (16,952.28)	4,881	691,225	48 (39)
	修理工場 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	修理工場	30,454	6,658	36,780 (9,778.76)	253	74,146	29 (4)
	東京支店 (東京都 江東区)	物流関連事業	荷扱所	728,686	42,471	1,948,804 (9,716.70)	5,937	2,725,900	83 (41)
	名古屋支店 (愛知県 西春日井郡 春日町)	物流関連事業	荷扱所	117,088	45,576	55,728 (21,474.45) [2,893.50]	570	218,964	64 (37)
	岐阜支店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	荷扱所	13,953	73,895	189,041 (27,474.69) [1,027.98]	1,233	278,124	96 (63)
	城東支店 (大阪市 城東区)	物流関連事業	荷扱所	233,015	78,727	19,086 (7,004.68)	1,709	332,539	75 (34)
	福岡支店 (福岡市東区)	物流関連事業	荷扱所	159,251	49,704	446,382 (9,726.58)	589	655,926	44 (22)
	神戸三川口 (神戸市 兵庫区)	不動産関連事業	介護付 有料老人 ホーム	507,136	—	32,835 (1,175.12) [1,175.12]	34,672	574,644	—
㈱エスライン九州	本社及び 鹿児島支店 (鹿児島県 鹿児島市)	物流関連事業	荷扱所	114,404	5,000	595,744 (5,457.31)	39	715,187	53 (13)
㈱エスライン郡上	本社及び 営業所 (岐阜県 郡上市)	物流関連事業	荷扱所	101,257	34,212	—	1,169	136,638	29 (25)
㈱エスライン各務原	本社及び 営業所 (岐阜県 各務原市)	物流関連事業	荷扱所	22,456	35,645	727 (4,645.00)	762	59,590	46 (19)
㈱エスライン羽島	本社及び 営業所 (岐阜県 羽島市)	物流関連事業	荷扱所	140,315	4,588	43,034 (4,264.44)	1,322	189,259	41 (6)
㈱エスライン奈良	本社及び 営業所 (奈良県 天理市)	物流関連事業	荷扱所	126,631	2,044	—	245	128,921	92 (2)

- (注) 1 その他の内訳は工具器具備品であります。
2 従業員数は、臨時従業員数を除いております。
3 土地のうち「—」は、他から賃借しているものであります。
4 土地のうち[]は、他へ賃貸している面積で内書であります。
5 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	従業員数 (名)	台数 (台)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 又は リース料 (千円)
㈱エスライン	本社 (岐阜県羽島郡 岐南 町)	全社	事務所	—	—	—	13,200

(注) 当社の設備は㈱エスラインギフより賃借しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の 名称	設備の 内容	従業員数 (名)	台数 (台)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 又は リース料 (千円)
(株)エスラインギフ	所沢支店 (埼玉県入間郡 三芳町)	物流関連事 業	荷扱所	26 (4)	—	9,055.29	111,006
	本社電算センター (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事 業	電子計算機 及び 同環境設備 一式	—	—	—	45,822 (241,907)
	各支店 (岐阜県羽島郡 岐南町他)	物流関連事 業	営業車	—	162	—	73,777 (286,607)
(株)スリーエス物流	本社及び営業所 (愛知県一宮市)	物流関連事 業	荷扱所	96 (83)	—	17,310.13	112,089
	木曾川センター (愛知県葉栗郡 木曾川町)	物流関連事 業	荷扱所	— (—)	—	14,203.33 [14,203.33]	115,030
(株)エスラインミノ	本社及び営業所 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事 業	荷扱所	52 (17)	—	1,059.30	6,600
(株)スワロー急送	本社及び営業所 (岐阜県岐阜市)	物流関連事 業	荷扱所	22 (11)	—	2,531.13	14,880
(株)スワロー物流 東京	本社及び営業所 (埼玉県川口市)	物流関連事 業	荷扱所	8 (8)	—	1,439.49	12,625
(株)スワロー物流 浜松	本社及び営業所 (静岡県浜松市)	物流関連事 業	営業車	—	37	—	29,951 (107,908)

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員数を除いております。
2 土地の面積のうち[]は、他へ賃貸している面積で内書であります。
3 年間賃料又はリース料の()内の金額は、未経過リース料期末残高相当額(利子込み)であります。
4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
					総額	既支払額		着手年 月	完了年 月	
(株)エスライ ンギフ	大阪 今里	大阪市 東成区	不動産 関連事業	病院 (建物延べ 4,896㎡)	1,030,000	—	借入金 及び 自己資金	平成19 年 4月	平成19 年 11月	1棟を医 療法人に 賃貸、 建物賃 貸面積 55% 増加

- (注) 1 大阪今里は、土地の有効利用を目的として、建物を新築し賃貸いたします。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,013,000
計	59,013,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,753,993	21,753,993	名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	21,753,993	21,753,993	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月31日(注)	△249	21,753	—	1,938,526	—	2,812,961

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減理由

年月日	増減理由
平成14年3月31日	利益による自己株式の買入消却による減少 (自平成13年9月7日 至 平成14年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	7	77	1	—	934	1,030	—
所有株式数(単元)	—	6,540	94	6,094	2	—	8,850	21,580	173,993
所有株式数の割合(%)	—	30.31	0.43	28.24	0.01	—	41.01	100.00	—

(注)自己株式 335,576株は、「個人その他」に335単元、「単元未満株式の状況」に576株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。また「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社美美興産	岐阜県岐阜市正木1552-18	2,646	12.16
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	1,057	4.86
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,053	4.84
エスライン従業員持株会	岐阜県羽島郡岐南町平成4-68	1,052	4.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,027	4.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	927	4.26
株式会社市川工務店	岐阜県岐阜市鹿島町6-27	841	3.86
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	767	3.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	573	2.63
井戸 孝	岐阜県岐阜市	425	1.95
計	—	10,371	47.67

(注)エスライン従業員持株会はエスラインギフ従業員持株会から名称を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,245,000	21,245	—
単元未満株式	普通株式 173,993	—	—
発行済株式総数	21,753,993	—	—
総株主の議決権	—	21,245	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式576株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスライン	岐阜県羽島郡岐南町 平成4丁目68番地	335,000	—	335,000	1.54
計	—	335,000	—	335,000	1.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155号第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,994	1,374,295
当期間における取得自己株式	200	49,000

(注)当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	335,576	—	335,776	—

(注)当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いるとともに、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、定款の定めにより期末配当を年1回行うこととなっており、その金額等につきましては、株主総会で決定することになっております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しい状況ではありますが、1円増配し1株につき普通配当4円とし、会社設立60周年記念配当の1円とあわせて、合計1株につき5円を実施いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	107,092	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	295	220	310	400	338
最低(円)	170	174	200	250	230

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	272	270	272	305	283	305
最低(円)	255	230	240	250	257	260

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)	—	山 口 軍 治	昭和3年7月9日生	昭和22年7月 昭和31年3月 昭和33年3月 昭和47年4月 昭和57年3月 昭和63年11月 平成18年10月	当社入社 当社計算課長 当社取締役社長(代表取締役) ㈱エスラインヒダ取締役会長就任(現) ㈱エスライン九州取締役会長就任(現) 当社取締役会長就任(代表取締役)(現) ㈱エスラインギフ取締役会長就任(現)	(注) 4	91
取締役社長 (代表 取締役)	—	山 口 嘉 彦	昭和31年12月5日生	昭和56年4月 昭和63年2月 昭和63年11月 平成元年3月 平成2年2月 平成4年2月 平成6年2月 平成10年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年10月	当社入社 当社労務課長 当社取締役労務課長 ㈱エスライン各務原常務取締役 当社取締役人事部次長 当社取締役人事部長 当社常務取締役東京本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長兼グループ担当 当社取締役社長就任(代表取締役)(現) ㈱エスラインギフ取締役社長就任(現)	(注) 4	133
専務取締役	経営企画・ 人事・ 財務・ I R・ C S R担当	村 瀬 博 三	昭和20年3月29日生	昭和45年3月 昭和59年3月 昭和59年11月 昭和61年9月 昭和63年2月 平成2年2月 平成2年6月 平成10年6月 平成18年10月	当社入社 当社電算部次長 当社取締役電算部次長 当社取締役電算部長 当社取締役人事部長兼電算部長 当社取締役人事部長兼経営企画部長 当社常務取締役人事・経営企画担当 当社専務取締役総務部門担当 当社専務取締役(経営企画・人事・財務・I R・C S R担当)就任(現)	(注) 4	413
取締役	特積統括 担当	笠 井 清 春	昭和16年12月5日生	昭和40年12月 昭和59年3月 昭和59年11月 昭和63年11月 平成6年6月 平成10年6月 平成17年6月 平成18年10月	当社入社 当社業務部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社専務取締役営業本部長 当社取締役社長(代表取締役) 当社取締役常任顧問 当社取締役(特積統括担当)就任(現)	(注) 4	314

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	特積担当	辻 上 忠 範	昭和17年10月19日生	昭和40年3月 昭和59年10月 昭和61年11月 平成元年1月 平成10年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年10月	当社入社 当社大阪支社長 当社取締役大阪支社長 当社取締役営業部長 当社常務取締役東京本部長 当社常務取締役輸送担当 当社常務取締役輸送・品質保証・物流事業担当 当社常務取締役輸送・品質保証・環境・物流事業担当 当社取締役(特積担当) 就任(現)	(注) 4	10
取締役	特積担当	桑 原 等	昭和19年12月8日生	昭和38年3月 平成8年2月 平成8年6月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年10月	当社入社 当社西日本事業部長 当社取締役西日本事業部長 当社取締役営業部長兼品質保証部長 当社常務取締役営業・品質保証担当 当社常務取締役営業担当 当社取締役(特積担当) 就任(現)	(注) 4	11
取締役	情報担当	白 木 武	昭和27年9月12日生	昭和50年4月 平成9年2月 平成10年6月 平成12年3月 平成14年3月 平成18年10月	当社入社 当社電算センター部長 当社取締役電算センター部長 当社取締役営業開発兼電算センター部長 当社取締役電算センター部長 当社取締役(情報担当) 就任(現)	(注) 4	35
取締役	—	岡 部 武 廣	昭和23年5月31日生	昭和42年3月 平成5年2月 平成5年5月 平成8年5月 平成17年6月 平成18年7月	当社入社 ㈱エスライン各務原出向 ㈱エスライン各務原常務取締役 ㈱エスライン各務原取締役社長 就任(現) 当社取締役就任(現) ㈱スワロー物流大阪取締役社長 就任(現)	(注) 4	16
取締役	—	加 藤 孝 一	昭和24年7月23日生	昭和43年4月 昭和61年1月 昭和62年1月 昭和62年8月 平成8年5月 平成16年2月 平成17年6月	当社入社 当社大垣支店長 ㈱宅配百十番一宮(現㈱スリーエス物流) 出向 ㈱宅配百十番一宮(現㈱スリーエス物流) 取締役 ㈱スリーエス物流常務取締役 ㈱スリーエス物流取締役社長 就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 4	15
取締役	総務・ 法務・広報 担当	青 木 浩 一	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 昭和61年9月 平成10年2月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年10月	当社入社 当社総務課長 当社総務部次長 当社総務部部长 当社取締役総務部部长 当社取締役(総務・法務・広報担当) 就任(現)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	中原 正 二	昭和14年11月 5 日生	平成 6 年11月 平成 7 年 9 月 平成10年 9 月 平成13年10月 平成16年 6 月	当社入社 当社経営企画室課長 当社労務・企画部次長 当社労務・企画担当次長 当社常勤監査役就任 (現)	(注) 5	10
監査役	—	井 戸 孝	昭和 9 年 7 月 7 日生	昭和33年 4 月 昭和46年 3 月 昭和47年 4 月 昭和52年11月 昭和53年 3 月 昭和56年 8 月 昭和59年11月 昭和63年11月 平成10年 6 月 平成16年 6 月	当社入社 当社労務課長 当社監査役 当社取締役 当社取締役岐阜支社長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社専務取締役総務・経理担当 当社常勤監査役 当社監査役就任 (現)	(注) 5	425
監査役	—	木 方 慶 一	昭和23年 8 月 6 日生	平成10年 9 月 平成16年 6 月	㈱芋慶 代表取締役社長 (現) 当社監査役就任 (現)	(注) 5	28
監査役	—	中 村 正	昭和26年 7 月10日生	昭和51年 6 月 昭和54年 5 月 平成10年 7 月 平成17年 6 月	日本養蜂㈱ 代表取締役 (現) ハネックス㈱代表取締役 (現) ㈱秋田屋本店 代表取締役社長 (現) 当社監査役就任 (現)	(注) 6	—
計							1,516

- (注) 1 監査役木方慶一および中村 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役社長山口嘉彦は、取締役会長山口軍治の長男であります。
- 3 監査役木方慶一は、取締役会長山口軍治の長女の配偶者であり、かつ取締役社長山口嘉彦の義兄であります。
- 4 平成19年6月開催の定時株主総会の終結のときから1年間
- 5 平成16年6月開催の定時株主総会の終結のときから4年間
- 6 平成17年6月開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性、健全性向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化と充実が重要と認識しております。コーポレート・ガバナンス体制を以下により執行しております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

取締役会は、毎月1回開催しており、経営方針・法令等で定められた重要な経営課題について、経営方針の決定を行っております。

常務連絡会、常務会は毎週1回開催し、業務執行に関して、意思の共有と執行決定を行い、重要事項については、取締役会に報告し取締役会の決定を受けて、その執行を行っております。

ブロック長会議は、業務の執行課題の発生に応じ随時開催し、各地域のブロック長からの報告とその指示を行っております。

コンプライアンス委員会は法令に準拠する為、各種会議において監視と具申を随時行っております。

監査役会は、毎月1回開催し、また社内監査役は取締役会を始めとした社内各種会議に積極的に参加し、監査体制の充実を図り、監査を行っております。

② 監査機能

当社の監査役は5名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

会社経営上の意思決定、執行の監査として平成19年3月31日現在、社外監査役2名、社内監査役2名の体制となっております。また、内部監査担当3名による支店等の監査を定期的に行い、社内監査役は都度報告を受け、毎月1回開催される監査役会にて、社外監査役に対し状況報告および協議内容について説明を行っております。

なお、会社と社外監査役との間の人的関係は「5 役員の状況」に記載のとおりであり、資本的関係または取引、その他の利害関係について、出資関係を除きありません。会計監査人からは随時、必要に応じて状況報告および協議内容について説明を受けております。

また、会計監査については、あずさ監査法人を選任しており、業務を執行した公認会計士は安藤泰行氏、豊田裕一氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補2名、その他3名であります。

コンプライアンス面では、エスライングループコンプライアンス推進規程およびコンプライアンス実践の基準を定める「エスライングループ社員行動基準」を制定し、コンプライアンス推進委員会を常勤役員・本社部次長以上で構成し、必要に応じ開催することとしております。

法律面のサポートとして、当社顧問弁護士に案件を説明し、専門的立場からの助言を受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については毎週1回開催される常務会において報告された、対処すべき事項を協議し適宜処置を行っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

取締役に支払った報酬	15名	101,412千円
監査役に支払った報酬	5名	12,087千円
計		113,499千円

② 退職慰労金

取締役に支払った退職慰労金	1名	10,390千円
監査役に支払った退職慰労金	1名	90千円
計		10,480千円

③ 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,100千円
上記以外の業務に関する報酬	600千円
計	17,700千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,602,956		3,345,254	
2 受取手形	※1,8	649,329		801,153	
3 営業未収金		4,774,179		4,767,396	
4 有価証券		—		21,155	
5 たな卸資産		53,012		51,666	
6 繰延税金資産		145,305		148,810	
7 その他		560,946		642,207	
貸倒引当金		△29,731		△28,829	
流動資産合計		8,755,997	28.9	9,748,813	32.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※4	5,914,993		5,582,146	
(2) 機械装置及び運搬具		1,441,227		1,330,625	
(3) 土地	※4	9,579,396		9,580,526	
(4) 建設仮勘定		—		280	
(5) その他		128,971		106,586	
有形固定資産合計		17,064,588	56.3	16,600,165	54.8
2 無形固定資産					
諸施設利用権		78,509		71,433	
無形固定資産合計		78,509	0.2	71,433	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	2,417,538		2,129,304	
(2) 差入保証金		1,200,317		1,125,716	
(3) 繰延税金資産		176,737		179,864	
(4) その他		685,541		463,095	
貸倒引当金		△63,027		△36,840	
投資その他の資産合計		4,417,107	14.6	3,861,140	12.8
固定資産合計		21,560,205	71.1	20,532,738	67.8
資産合計		30,316,202	100.0	30,281,551	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	456,648		500,491	
2 営業未払金		3,705,294		3,787,555	
3 短期借入金	※4	2,110,000		1,680,000	
4 一年以内返済長期借入金	※4	639,952		466,004	
5 一年以内償還社債		320,000		20,000	
6 未払法人税等		256,535		162,786	
7 未払消費税等		163,891		343,124	
8 未払費用		76,737		85,202	
9 繰延税金負債		3,243		12,088	
10 賞与引当金		223,831		286,053	
11 役員賞与引当金		—		6,740	
12 設備支払手形	※8	174,857		367,439	
13 その他		508,237		428,145	
流動負債合計		8,639,229	28.5	8,145,630	26.9
II 固定負債					
1 社債		550,000		530,000	
2 長期借入金	※4	367,824		722,020	
3 繰延税金負債		2,556,432		2,311,479	
4 退職給付引当金		2,958,578		2,914,493	
5 役員退職慰労引当金		175,099		210,729	
6 連結調整勘定		30,123		—	
7 負ののれん		—		20,569	
8 その他		553,963		197,471	
固定負債合計		7,192,020	23.7	6,906,763	22.8
負債合計		15,831,250	52.2	15,052,393	49.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		712,096	2.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	1,938,526	6.4	—	—
II 資本剰余金		2,812,961	9.3	—	—
III 利益剰余金		8,321,027	27.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		767,712	2.5	—	—
V 自己株式	※6	△67,371	△0.2	—	—
資本合計		13,772,855	45.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,316,202	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,938,526	6.4
2 資本剰余金		—	—	2,812,961	9.3
3 利益剰余金		—	—	8,817,513	29.1
4 自己株式		—	—	△68,745	△0.2
株主資本合計		—	—	13,500,254	44.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	681,863	2.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	254,482	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	936,345	3.1
III 少数株主持分		—	—	792,557	2.6
純資産合計		—	—	15,229,157	50.3
負債純資産合計		—	—	30,281,551	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 営業収益			38,003,115	100.0	39,254,554	100.0
II 営業原価	※1		35,714,895	94.0	37,051,250	94.4
営業総利益			2,288,220	6.0	2,203,303	5.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,420,627	3.7	1,500,142	3.8
営業利益			867,592	2.3	703,160	1.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,977			1,315	
2 受取配当金		19,093			25,330	
3 賃貸料収入		43,906			46,261	
4 連結調整勘定償却額		8,740			—	
5 負ののれん償却額		—			10,530	
6 持分法による投資利益		5,395			6,340	
7 事業者保険積立金解約益		—			88,975	
8 その他		72,002	151,115	0.4	71,241	249,995
V 営業外費用						
1 支払利息		38,503			35,752	
2 その他		24,115	62,619	0.2	23,175	58,928
経常利益			956,088	2.5		894,228
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※4	4,128			7,501	
2 固定資産売却益	※3	10,673			20,686	
3 投資有価証券売却益		11			7,450	
4 補助金		4,840			3,544	
5 営業補償金		—			31,633	
6 その他		237	19,891	0.1	3,079	73,895
VII 特別損失						
1 固定資産売却除却損	※5	377,767			120,058	
2 減損損失	※6	616,556			70,380	
3 建物耐火被覆材取替損		169,131			—	
4 役員退職慰労金		65,130			—	
5 役員退職慰労引当金繰入額		166,509			42,860	
6 その他		136	1,395,232	3.7	15,230	248,529
税金等調整前当期純利益			—		719,594	1.8
税金等調整前当期純損失			419,252	△1.1	—	
法人税、住民税 及び事業税		433,020			320,255	
法人税等調整額		964,930	1,397,950	3.6	△248,692	71,562
少数株主利益			—		80,126	0.2
少数株主損失			176,488	△0.4	—	
当期純利益			—		567,905	1.4
当期純損失			1,640,714	△4.3	—	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,812,961
II	資本剰余金期末残高		2,812,961
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		10,033,312
II	利益剰余金減少高		
	1 当期純損失	1,640,714	
	2 配当金	64,283	
	3 役員賞与	7,287	1,712,285
III	利益剰余金期末残高		8,321,027

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,938,526	2,812,961	8,321,027	△67,371	13,005,143
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△64,270		△64,270
役員賞与			△7,149		△7,149
当期純利益			567,905		567,905
自己株式の取得				△1,374	△1,374
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	496,485	△1,374	495,111
平成19年3月31日残高(千円)	1,938,526	2,812,961	8,817,513	△68,745	13,500,254

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	767,712	—	767,712	712,096	14,484,952
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△64,270
役員賞与					△7,149
当期純利益					567,905
自己株式の取得					△1,374
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△85,849	254,482	168,632	80,461	249,094
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△85,849	254,482	168,632	80,461	744,205
平成19年3月31日残高(千円)	681,863	254,482	936,345	792,557	15,229,157

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△419,252	719,594
2 減価償却費		1,194,639	1,095,063
3 減損損失		616,556	70,380
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		28,847	△27,088
5 退職給付引当金増減額 (△は減少)		69,642	△44,085
6 役員退職慰労引当金増加額		175,099	35,630
7 賞与引当金増減額 (△は減少)		△214	62,222
8 役員賞与引当金の増加額		—	6,740
9 受取利息及び受取配当金		△21,071	△26,646
10 支払利息		38,503	35,752
11 投資有価証券売却益		△11	△7,450
12 持分法による投資利益		△3,995	△6,340
13 有形固定資産売却損益(△は益)		355,959	△16,091
14 無形固定資産売却益		△1	—
15 有形固定資産除却損		—	115,463
16 営業債権増加額		△168,599	△133,032
17 たな卸資産減少額		2,696	1,345
18 営業債務増加額		376,641	126,103
19 事業者保険積立金解約益		—	△88,975
20 その他		△13,328	45,278
小計		2,232,113	1,963,862
21 利息及び配当金の受取額		21,071	28,646
22 利息の支払額		△38,481	△37,803
23 還付法人税等		—	111,028
24 法人税等の支払額		△556,856	△437,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,657,847	1,628,219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		267,859	182,908
2 定期預金の預入による支出		△218,238	△148,781
3 投資有価証券の売却による収入		12	23,397
4 投資有価証券の取得による支出		△8,352	△9,989
5 投資有価証券の償還による収入		100,000	—
6 有形固定資産の売却による収入		41,630	44,395
7 有形固定資産の取得による支出		△1,536,272	△519,048
8 無形固定資産の売却による収入		383	—
9 無形固定資産の取得による支出		△7,123	△200
10 事業者保険積立金の払戻による収入		—	252,583
11 事業者保険積立金の積立による支出		—	△51,513
12 その他		27,628	14,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,332,471	△211,809
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		△306,625	△430,000
2 長期借入金の返済による支出		△257,112	△1,377,552
3 長期借入による収入		—	1,557,800
4 社債の償還による支出		△20,000	△320,000
5 配当金の支払額		△64,283	△64,270
6 少数株主への配当金の支払額		△6,158	△4,589
7 その他		△1,297	△1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		△655,477	△639,986

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△330,101	776,423
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,591,037	2,260,936
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,260,936	3,037,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 21社</p> <p>(連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。)</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱エストピア、㈱宅配百十番商事 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 非連結子会社 1社 ㈱エストピア (2) 持分法を適用しない非連結子会社名 非連結子会社 1社 ㈱宅配百十番商事 適用外の会社はそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用子会社㈱エストピアの決算日は12月31日となっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券…その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。 ②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③たな卸資産…当社は移動平均法による原価法及び一部最終仕入原価法による原価法。連結子会社は最終仕入原価法による原価法。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 22社 平成18年10月1日付で会社分割を行い、新たに会社設立をした㈱エスラインギフを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。)</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ㈱エスラインギフの決算日は3月31日であります。また、㈱エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券…その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。 ②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③たな卸資産…主に、移動平均法による原価法。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …建物(建物附属設備を除く)については、定額法。その他の有形固定資産については定率法。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 …定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p> <p>②無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …同左</p> <p>③役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④退職給付引当金…従業員退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… デリバティブ取引(商品スワップ取引)。 ヘッジ対象… 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。 ③ヘッジ方針 当社および連結子会社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、商品(車両燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断する事としております。</p>	<p>④退職給付引当金…同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …従業員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 連結子会社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、商品(車両燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成する方法によっております。	7 _____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預金から成っております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労金の計上基準)</p> <p>当社は役員退職慰労金について、従来は支給時に費用計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、年功的要素の強かった役員退職慰労金制度を平成18年4月28日開催の取締役会において、平成18年3月31日をもって廃止することを決議し、当連結会計年度末までの在任期間に対する支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法を比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ8,590千円減少し、税金等調整前当期純損失は175,099千円増加しております。</p>	<p>(役員退職慰労金に関する会計処理について)</p> <p>(株)エスラインギフを除く、役員退職慰労引当金規程が存在する連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに鑑み、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>当連結会計年度末における発生額46,110千円のうち、当連結会計年度にかかる発生額3,250千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額42,860千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は3,250千円、税金等調整前当期純利益は46,110千円減少しております。</p> <p>なお、同報告は平成19年4月13日に公表されたため、当該会計処理変更は当下期に行っております。従って、当中間連結会計期間は従来の方で処理しており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益が1,640千円、税金等調整前中間純利益は44,500千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が616,556千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、6,740千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響は有りません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,182,118千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>前連結会計年度において「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は312,077千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度において、会社法(平成17年法律第86号)施行日後に締結された契約に係る企業結合または事業分離等に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金」については、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「補助金」は400千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「事業者保険積立金解約益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「事業者保険積立金解約益」は6,415千円であります。</p>

- 2 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書)
- 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。
なお、前連結会計年度における「有形固定資産除却損」は11,135千円であります。
- 2 営業活動によるキャッシュ・フローの「事業者保険積立金解約益」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。
なお、前連結会計年度における「事業者保険積立金解約益」は6,415千円であります。
- 3 営業活動によるキャッシュ・フローの「還付法人税等」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。
なお、前連結会計年度における「還付法人税等」は2,224千円であります。
- 4 投資活動によるキャッシュ・フローの「事業者保険積立金の払戻による収入」および「同積立金による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「事業者保険積立金の払戻による収入」は21,923千円、「同積立金による支出」は2,260千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 受取手形裏書譲渡高 61,518千円	※1 受取手形裏書譲渡高 55,151千円
※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 14,934,874千円	※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 15,272,726千円
※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 96,922千円	投資有価証券(株式) 101,262千円
※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物(帳簿価額) 1,423,158千円	建物(帳簿価額) 1,233,914千円
土地(帳簿価額) 3,035,999千円	土地(帳簿価額) 3,035,999千円
計 4,459,158千円	計 4,269,914千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 1,755,000千円	短期借入金 1,420,000千円
一年以内返済長期借入金 627,184千円	一年以内返済長期借入金 455,564千円
長期借入金 340,437千円	長期借入金 705,073千円
計 2,722,621千円	計 2,580,637千円
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,753,993株であります。	※5 _____
※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式330,582株であります。	※6 _____
7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	7 _____
貸出コミットメントの総額 800,000千円	
借入実行残高 — 千円	
差引額 800,000千円	
※8 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	※8 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 13,092千円	受取手形 104,322千円
支払手形 32,787千円	支払手形 77,696千円
設備支払手形 5,427千円	設備支払手形 1,190千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	引当金繰入額	※1	引当金繰入額
	賞与引当金繰入額 223,831千円		賞与引当金繰入額 286,053千円
	役員退職慰労引当金繰入額 8,590千円		役員賞与引当金繰入額 6,740千円
	貸倒引当金繰入額 35,092千円		役員退職慰労引当金繰入額 3,250千円
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目
	人件費 1,026,401千円		人件費 1,108,078千円
	(賞与引当金繰入額) (15,387千円)		(賞与引当金繰入額) (15,607千円)
	(退職給付費用) (29,818千円)		(役員賞与引当金繰入額) (6,740千円)
	(役員退職慰労引当金繰入額) (8,590千円)		(退職給付費用) (24,311千円)
	減価償却費 9,266千円		(役員退職慰労引当金繰入額) (3,250千円)
	施設使用料 72,657千円		減価償却費 9,184千円
	租税公課 51,213千円		施設使用料 90,924千円
			租税公課 37,071千円
※3	固定資産売却益の内訳	※3	固定資産売却益の内訳
	機械装置及び運搬具 10,377千円		機械装置及び運搬具 15,197千円
	その他 296千円		土地 5,489千円
	売却益計 10,673千円		売却益計 20,686千円
※4	前期損益修正益の主な内訳	※4	前期損益修正益の主な内訳
	過年度見積計上事故賠償費戻入れ 3,828千円		過年度見積計上事故賠償費戻入れ 3,640千円
			貸倒引当金の戻入れ 2,045千円
※5	固定資産売却除却損の内訳	※5	固定資産売却除却損の内訳
	売却 土地 277,620千円		売却 機械装置及び運搬具 4,594千円
	建物及び構築物 79,580千円		
	機械装置及び運搬具 9,372千円		
	その他 58千円		
	売却損計 366,632千円		
	除却 建物及び構築物 4,223千円		除却 建物及び構築物 111,792千円
	機械装置及び運搬具 6,207千円		機械装置及び運搬具 2,293千円
	その他 703千円		その他 1,377千円
	除却損計 11,135千円		除却損計 115,463千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運送事業施設</td> <td>建物、土地等</td> <td>岐阜県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しています。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">303,391千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">192,288千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120,877千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>616,556千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別又は営業所別、不動産賃貸事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定に当たっては、売却可能価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	種類	地域	運送事業施設	建物、土地等	岐阜県他	遊休資産	土地	鹿児島県	建物及び構築物	303,391千円	土地	192,288千円	その他	120,877千円	<u>計</u>	<u>616,556千円</u>	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">運送事業施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>鹿児島県</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産（車両運搬具）</td> <td>大阪府他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>建物及び構築物は、該当資産について処分意思決定がなされたことにより、減損損失を認識しております。また、ファイナンス・リース資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,079千円</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産</td> <td style="text-align: right;">67,301千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>70,380千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。その他事業につきましては、バス部門を一体として管理しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額等により算定しておりますが、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。</p>	用途	種類	地域	運送事業施設	建物及び構築物	鹿児島県	ファイナンス・リース資産（車両運搬具）	大阪府他	建物及び構築物	3,079千円	ファイナンス・リース資産	67,301千円	<u>計</u>	<u>70,380千円</u>
用途	種類	地域																														
運送事業施設	建物、土地等	岐阜県他																														
遊休資産	土地	鹿児島県																														
建物及び構築物	303,391千円																															
土地	192,288千円																															
その他	120,877千円																															
<u>計</u>	<u>616,556千円</u>																															
用途	種類	地域																														
運送事業施設	建物及び構築物	鹿児島県																														
	ファイナンス・リース資産（車両運搬具）	大阪府他																														
建物及び構築物	3,079千円																															
ファイナンス・リース資産	67,301千円																															
<u>計</u>	<u>70,380千円</u>																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	—	—	21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,582	4,994	—	335,576

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,994株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項は有りません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,270	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,092	5(注)	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金5円のうち、会社設立60周年の記念配当1円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,602,956千円	現金及び預金勘定 3,345,254千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△342,020千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△307,894千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,260,936千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,037,359千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,619,692</td> <td>581,651</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>974,605</td> <td>642,679</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>118,496</td> <td>50,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,712,794</td> <td>1,274,609</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79,710</td> <td>958,330</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>—</td> <td>331,925</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>—</td> <td>68,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,710</td> <td>1,358,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>514,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>924,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,438,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 79,710千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,619,692	581,651	その他(工具器具備品)	974,605	642,679	施設利用権	118,496	50,278	合計	2,712,794	1,274,609		減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	79,710	958,330	その他(工具器具備品)	—	331,925	施設利用権	—	68,217	合計	79,710	1,358,473	未経過リース料期末残高相当額		1年内	514,052千円	1年超	924,132千円	合計	1,438,184千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,820,353</td> <td>845,756</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>775,022</td> <td>472,585</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>152,027</td> <td>78,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,747,403</td> <td>1,396,652</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146,877</td> <td>827,719</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>—</td> <td>302,437</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>—</td> <td>73,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,877</td> <td>1,203,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>508,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>818,582千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,326,707千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 122,833千円</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,820,353	845,756	その他(工具器具備品)	775,022	472,585	施設利用権	152,027	78,310	合計	2,747,403	1,396,652		減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	146,877	827,719	その他(工具器具備品)	—	302,437	施設利用権	—	73,716	合計	146,877	1,203,874	未経過リース料期末残高相当額		1年内	508,125千円	1年超	818,582千円	合計	1,326,707千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)																																																																											
機械装置及び運搬具	1,619,692	581,651																																																																											
その他(工具器具備品)	974,605	642,679																																																																											
施設利用権	118,496	50,278																																																																											
合計	2,712,794	1,274,609																																																																											
	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械装置及び運搬具	79,710	958,330																																																																											
その他(工具器具備品)	—	331,925																																																																											
施設利用権	—	68,217																																																																											
合計	79,710	1,358,473																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	514,052千円																																																																												
1年超	924,132千円																																																																												
合計	1,438,184千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)																																																																											
機械装置及び運搬具	1,820,353	845,756																																																																											
その他(工具器具備品)	775,022	472,585																																																																											
施設利用権	152,027	78,310																																																																											
合計	2,747,403	1,396,652																																																																											
	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械装置及び運搬具	146,877	827,719																																																																											
その他(工具器具備品)	—	302,437																																																																											
施設利用権	—	73,716																																																																											
合計	146,877	1,203,874																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	508,125千円																																																																												
1年超	818,582千円																																																																												
合計	1,326,707千円																																																																												
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p>	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p>																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p>	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p>

支払リース料	492,654千円	支払リース料	566,654千円
リース資産減損勘定の取崩額	— 千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,178千円
減価償却費相当額	492,654千円	減価償却費相当額	542,475千円
減損損失	79,710千円	減損損失	67,301千円
4 減価償却費相当額の算定方法		4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。		同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			

① 株式	964,793	2,248,357	1,283,564
② 債券	9,980	10,404	423
③ その他	4,954	5,668	714
小計	979,728	2,264,430	1,284,702
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	979,728	2,264,430	1,284,702

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12	11	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	36,985
② 貸付信託受益証券	19,200
合計	56,185

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	96,922
合計	96,922

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	10,404	—	—
社債	—	—	—	—
② その他	11,000	8,200	—	—
合計	11,000	18,604	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	903,591	1,925,841	1,022,250
② 債券	9,991	10,155	163
③ その他	4,954	5,306	351
小計	918,536	1,941,303	1,022,765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	55,125	51,600	△3,525
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	55,125	51,600	△3,525
合計	973,662	1,992,903	1,019,240

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
23,397	7,450	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	37,094
② 貸付信託受益証券	19,200
合計	56,294

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	101,262
合計	101,262

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	10,155	—	—	—
社債	—	—	—	—
② その他	11,000	8,200	—	—
合計	21,155	8,200	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的、取引に対する取組方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。当社および連結子会社使用の燃料費の価格変動リスクを抑制し、コストを安定することを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ・オプション等）を利用しております。 当該取引は、市場相場変動に関するリスク・ヘッジの目的に利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 商品スワップ取引については、市場相場変動によるリスクを有しております。 また、デリバティブ取引相手は、大手金融機関およびその子会社等に限定しており信用リスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社および連結子会社の取引は、基本方針および定められた権限に基づいて行われており、取引状況は定例的に開催される取締役会に報告されており、取引状況の把握ならびに必要な対応について協議されております。なお、連結子会社においては、各社の権限および取引限度額の定めに基づき取引の都度必要な手続きがとられております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的、取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度については、商品スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社の一部会社については、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用して採用しており、他の連結子会社は退職一時金制度のみ採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,318,248千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△139,531千円</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△1,225,770千円</td> </tr> <tr> <td>差引(①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,952,946千円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,632千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,958,578千円</td> </tr> </table> <p>(注) 全連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">228,523千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">80,238千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15,107千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79,188千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,843千円</td> </tr> </table> <p>(注) 全連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(期首時点において適用した割引率)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	4,318,248千円	② 未認識数理計算上の差異	△139,531千円	③ 年金資産	△1,225,770千円	差引(①+②+③)	2,952,946千円	④ 前払年金費用	5,632千円	⑤ 退職給付引当金	2,958,578千円	① 勤務費用	228,523千円	② 利息費用	80,238千円	③ 期待運用収益	△15,107千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	79,188千円	⑤ 退職給付費用	372,843千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	(期首時点において適用した割引率)	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務額の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,369,333千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△180,656千円</td> </tr> <tr> <td>③ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△1,279,790千円</td> </tr> <tr> <td>差引(①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,908,886千円</td> </tr> <tr> <td>④ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,606千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,914,493千円</td> </tr> </table> <p>(注) 全連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232,620千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">79,429千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,186千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,950千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,814千円</td> </tr> </table> <p>(注) 全連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(期首時点において適用した割引率)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	4,369,333千円	② 未認識数理計算上の差異	△180,656千円	③ 年金資産	△1,279,790千円	差引(①+②+③)	2,908,886千円	④ 前払年金費用	5,606千円	⑤ 退職給付引当金	2,914,493千円	① 勤務費用	232,620千円	② 利息費用	79,429千円	③ 期待運用収益	△20,186千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	48,950千円	⑤ 退職給付費用	340,814千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	(期首時点において適用した割引率)	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	4,318,248千円																																																																		
② 未認識数理計算上の差異	△139,531千円																																																																		
③ 年金資産	△1,225,770千円																																																																		
差引(①+②+③)	2,952,946千円																																																																		
④ 前払年金費用	5,632千円																																																																		
⑤ 退職給付引当金	2,958,578千円																																																																		
① 勤務費用	228,523千円																																																																		
② 利息費用	80,238千円																																																																		
③ 期待運用収益	△15,107千円																																																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	79,188千円																																																																		
⑤ 退職給付費用	372,843千円																																																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
② 割引率	2.0%																																																																		
(期首時点において適用した割引率)	2.0%																																																																		
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																		
④ 過去勤務債務額の処理年数	10年																																																																		
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																		
① 退職給付債務	4,369,333千円																																																																		
② 未認識数理計算上の差異	△180,656千円																																																																		
③ 年金資産	△1,279,790千円																																																																		
差引(①+②+③)	2,908,886千円																																																																		
④ 前払年金費用	5,606千円																																																																		
⑤ 退職給付引当金	2,914,493千円																																																																		
① 勤務費用	232,620千円																																																																		
② 利息費用	79,429千円																																																																		
③ 期待運用収益	△20,186千円																																																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	48,950千円																																																																		
⑤ 退職給付費用	340,814千円																																																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
② 割引率	2.0%																																																																		
(期首時点において適用した割引率)	2.0%																																																																		
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																		
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																		

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 46,905千円	貸倒引当金 2,622千円
賞与引当金損金算入限度超過額 89,805千円	賞与引当金 117,539千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,163,830千円	退職給付引当金 1,184,788千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 69,637千円	役員退職慰労引当金 77,804千円
営業未払金損金不算入額 32,211千円	営業未払金 39,665千円
未払事業税損金不算入額 18,845千円	未払事業税 11,442千円
未実現利益 158,395千円	未実現利益 158,395千円
繰越欠損金 90,972千円	繰越欠損金 62,838千円
その他 398,626千円	その他 392,529千円
繰延税金資産小計 2,069,230千円	繰延税金資産小計 2,047,626千円
評価性引当額 <u>△1,694,123千円</u>	評価性引当額 <u>△1,377,780千円</u>
繰延税金資産合計 375,107千円	繰延税金資産合計 669,846千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 <u>△2,098,247千円</u>	固定資産圧縮額 <u>△2,144,293千円</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△514,493千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△336,341千円</u>
繰延税金負債合計 <u>△2,612,741千円</u>	繰延ヘッジ損益 <u>△184,105千円</u>
繰延税金負債の純額 <u>△2,237,633千円</u>	繰延税金負債合計 <u>△2,664,740千円</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△1,994,893千円</u>
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 145,305千円	流動資産—繰延税金資産 148,810千円
固定資産—繰延税金資産 176,737千円	固定資産—繰延税金資産 179,864千円
流動負債—繰延税金負債 <u>△3,243千円</u>	流動負債—繰延税金負債 <u>△12,088千円</u>
固定負債—繰延税金負債 <u>△2,556,432千円</u>	固定負債—繰延税金負債 <u>△2,311,479千円</u>
繰延税金負債の純額 <u>△2,237,633千円</u>	繰延税金負債の純額 <u>△1,994,893千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率 39.8%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.9%</u>
	住民税均等割等 6.1%
	評価性引当額の増減額 <u>△37.5%</u>
	その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報について、全セグメントの売上高の合計額、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める物流関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	物流関連事業 (千円)	不動産関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,760,390	192,060	302,103	39,254,554	—	39,254,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,760,390	192,060	302,103	39,254,554	—	39,254,554
営業費用	37,695,839	85,160	251,046	38,032,046	519,346	38,551,393
営業利益	1,064,550	106,900	51,056	1,222,507	(519,346)	703,160
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	23,449,288	823,968	35,225	24,308,483	5,973,067	30,281,551
減価償却費	987,760	63,705	39,269	1,090,735	4,327	1,095,063
減損損失	70,380	—	—	70,380	—	70,380
資本的支出	683,964	280	3,321	687,565	7,720	695,285

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

3 連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519,346千円で、その主なものは当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,973,067千円で、その主なものは当社での余資運用資金（定期預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

当連結会計年度の「会計処理の変更」に記載のとおり、「役員賞与引当金に関する会計基準」と「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の適用に伴い、当連結会計年度の「物流関連事業」の営業費用は9,975千円、「不動産関連事業」の営業費用は14千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度および当連結会計年度については、関連当事者との取引に関して記載すべき該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 相手先会社の名称、住所、代表者氏名、資本金、事業の内容及び企業結合の法的形式

(a) 名称

株式会社エスラインギフ

(b) 住所

岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地

(c) 代表者氏名

取締役社長 山口 嘉彦

(d) 資本金

50,000千円

(e) 事業の内容

貨物自動車運送事業他

(f) 企業結合の法的形式

新設分割

(2) 新設分割の目的

当社は、グループ体制の一層の強化と更なる企業価値の向上を目的として、新設分割により平成18年10月1日付で新設会社「株式会社エスラインギフ」を設立いたしました。

なお、これに伴い当社の商号を「株式会社エスライン」へ変更しております。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針Ⅷ 21 単独で新設分割設立子会社を設立した場合の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	642円55銭	1株当たり純資産額	674円02銭
1株当たり当期純損失	76円91銭	1株当たり当期純利益	26円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	15,229,157
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	14,436,600
差額の主な内訳 (少数株主持分) (千円)	—	792,557
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	21,753
普通株式の自己株式数 (千株)	—	335
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	—	21,418

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,640,714	567,905
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,149	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	7,149	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△1,647,864	567,905
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,425	21,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エスラインギフ	第4回無担保社債 (適格機関投資家 限定)(注)	平成15年 4月25日	500,000	500,000 (—)	年0.40	無担保社債	平成20年 4月30日
㈱エスラインギフ	第5回無担保社債 (適格機関投資家 限定)(注)	平成15年 6月25日	300,000	— (—)	年0.70	無担保社債	平成18年 6月23日
㈱エスライン九州	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)(注)	平成16年 3月31日	70,000	50,000 (20,000)	年0.75	無担保社債	平成21年 3月31日
合計	—	—	870,000	550,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 ()内の金額は1年以内償還予定額を表示しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内 520,000千円、2年超3年以内 10,000千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,110,000	1,680,000	1.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	639,952	466,004	1.52	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	367,824	722,020	1.57	平成21年5月31日 ～ 平成23年3月31日
合計	3,117,776	2,868,024	—	—

(注) 1 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額
1年超2年以内 396,060千円、2年超3年以内 297,750千円、3年超4年以内 20,710千円、
4年超5年以内 7,500千円

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		846,635		207,922	
2 受取手形		524,537		—	
3 営業未収金	※3	2,904,579		21,895	
4 貯蔵品		37,684		—	
5 繰延税金資産		106,271		28,798	
6 関係会社短期貸付金		93,000		200,000	
7 未収入金	※3	77,069		885	
8 未収消費税		—		124,017	
9 その他の流動資産	※3	289,176		30,850	
貸倒引当金		△10,204		—	
流動資産合計		4,868,750	22.3	614,370	5.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	4,219,759		—	
(2) 構築物		142,976		—	
(3) 機械装置		59,575		—	
(4) 車両運搬具		953,933		—	
(5) 工具器具備品		100,912		—	
(6) 土地	※2	7,824,807		—	
有形固定資産合計		13,301,965	60.9	—	—
2 無形固定資産					
(1) 借地権		51,137		—	
(2) ソフトウェア		2,681		—	
(3) 施設利用権		8,149		—	
無形固定資産合計		61,968	0.3	—	—
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,849,527		1,558,963	
(2) 関係会社株式		831,755		6,613,684	
(3) 出資金		700		—	
(4) 関係会社長期貸付金		116,000		2,116,000	
(5) 破産更生等債権		35,080		—	
(6) 差入保証金	※3	411,626		—	
(7) 事業者保険払込金		163,090		—	
(8) その他の投資		341,475		15,307	
貸倒引当金		△133,950		△104,500	
投資その他の資産合計		3,615,305	16.5	10,199,455	94.3
固定資産合計		16,979,239	77.7	10,199,455	94.3
資産合計		21,847,989	100.0	10,813,825	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		342,853		—	
2 営業未払金	※3	2,440,979		15,602	
3 短期借入金	※2	1,740,000		—	
4 関係会社短期借入金		760,000		—	
5 一年以内返済長期借入金	※2	569,000		—	
6 一年以内償還社債		300,000		—	
7 未払金		108,177		1,213	
8 未払法人税等		20,408		23,243	
9 未払消費税等		59,567		—	
10 未払費用		24,611		—	
11 前受金		27,656		—	
12 預り金		51,866		1,827	
13 賞与引当金		164,156		—	
14 設備支払手形		86,502		—	
15 その他の流動負債		87,477		—	
流動負債合計		6,783,256	31.1	41,886	0.4
II 固定負債					
1 社債		500,000		—	
2 長期借入金	※2	233,000		—	
3 繰延税金負債		2,229,633		1,779,521	
4 退職給付引当金		2,827,635		—	
5 役員退職慰労引当金		175,099		164,619	
6 預り保証金	※3	54,709		—	
7 その他の固定負債		298,881		—	
固定負債合計		6,318,958	28.9	1,944,140	18.0
負債合計		13,102,215	60.0	1,986,027	18.4
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,938,526	8.9	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		2,812,961		—	
資本剰余金合計		2,812,961	12.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		351,000		—	
2 任意積立金					
(1) 退職積立金		30,000		—	
(2) 配当積立金		70,000		—	
(3) 土地圧縮積立金		2,369,999		—	
(4) 建物圧縮積立金		405,634		—	
(5) 別途積立金		1,270,000		—	
3 当期末処理損失		1,045,963		—	
利益剰余金合計		3,450,671	15.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※6	610,987	2.8	—	—
V 自己株式	※5	△67,371	△0.3	—	—
資本合計		8,745,774	40.0	—	—
負債・資本合計		21,847,989	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,938,526	17.9
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	2,812,961	—
資本剰余金合計		—	—	2,812,961	26.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	351,000	—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	70,000	—
繰越利益剰余金		—	—	3,205,061	—
利益剰余金合計		—	—	3,626,061	33.5
4 自己株式		—	—	△68,745	△0.6
株主資本合計		—	—	8,308,802	76.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	518,995	4.8
評価・換算差額等合計		—	—	518,995	4.8
純資産合計		—	—	8,827,797	81.6
負債純資産合計		—	—	10,813,825	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益			24,846,019	100.0		13,233,474	100.0
II 営業原価			24,037,191	96.7		12,652,923	95.6
営業総利益			808,828	3.3		580,551	4.4
III 販売費及び一般管理費							
1 人件費		506,982			335,950		
(うち賞与引当金繰入額)		(10,477)			(16,592)		
(うち退職給付費用)		(26,158)			(11,751)		
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(8,590)			(—)		
2 減価償却費		5,520			2,566		
3 施設使用料		54,712			33,107		
4 租税公課		44,648			27,217		
5 宣伝広告費		1,839			772		
6 旅費通信運搬費		45,752			22,410		
7 業務委託費		—			39,772		
8 支払報酬		—			51,472		
9 その他		136,681			53,651		
(うち貸倒引当金繰入額)		(26,305)	796,137	3.2	(—)	566,920	4.3
営業利益			12,690	0.1		13,630	0.1
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		348			12,615		
2 有価証券利息		1,814			437		
3 受取配当金		134,281			20,423		
4 仕入割引		7,580			4,244		
5 貸貸料収入		35,517			17,210		
6 経営指導料収入		64,911			31,372		
7 事業者保険積立金解約益		—			88,975		
8 その他		24,043	268,497	1.0	13,995	189,276	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		29,969			14,931		
2 社債利息		5,622			2,220		
3 その他		23,636	59,229	0.2	14,497	31,650	0.2
経常利益			221,959	0.9		171,256	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※3	4,128		7,775			
2 固定資産売却益	※2	4,667		484			
3 投資有価証券売却益		11		7,450			
4 補助金		4,840		120			
5 その他		—	13,646	926	16,757	0.1	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却却損	※4	108,948		110,702			
2 建物耐火被覆材取替損		169,131		—			
3 役員退職慰労金		35,340		—			
4 役員退職慰労引当金 繰入額		166,509		—			
5 関係会社貸倒引当金 繰入額		82,000		21,000			
6 その他		—	561,930	52	131,754	2.3	1.0
税引前当期純利益			—		56,258		0.4
税引前当期純損失			326,324		—	△1.3	
法人税、住民税 及び事業税		35,453		17,543			
法人税等調整額		1,118,823	1,154,276	△200,945	△183,401	4.6	△1.4
当期純利益			—		239,660		1.8
当期純損失			1,480,601		—	△5.9	
前期繰越利益			434,638		—		
当期未処理損失			1,045,963		—		

営業原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		8,297,659	34.5	4,260,332	33.7
(うち賞与引当金繰入額)		(153,679)		(226,306)	
2 経費					
連絡中継料		4,460,768		2,199,621	
備車費		6,334,699		3,633,059	
燃料油脂費		932,517		512,520	
減価償却費		818,895		363,468	
施設使用料		1,182,045		618,430	
租税公課		311,632		152,476	
道路等使用料		618,913		298,438	
その他		1,080,060		614,575	
経費計		15,739,531	65.5	8,392,590	66.3
営業原価合計		24,037,191	100.0	12,652,923	100.0

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			1,045,963
II 任意積立金取崩額			
1 退職積立金取崩額		30,000	
2 配当積立金取崩額		70,000	
3 建物圧縮積立金取崩額		14,266	
4 別途積立金取崩額		1,200,000	1,314,266
合計			268,303
III 利益処分量			
1 配当金		64,270	
2 任意積立金			
土地圧縮積立金		18,706	82,976
IV 次期繰越利益			185,326

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年3月31日残高 (千円)	1,938,526	2,812,961	2,812,961	351,000
事業年度中の変動額				
積立金の積立				
積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高 (千円)	1,938,526	2,812,961	2,812,961	351,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職積立金	配当積立金	土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高 (千円)	30,000	70,000	2,369,999	405,634	1,270,000	△1,045,963
事業年度中の変動額						
積立金の積立			18,706			△18,706
積立金の取崩	△30,000	△70,000	△2,388,706	△405,634	△1,200,000	4,094,340
剰余金の配当						△64,270
当期純利益						239,660
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	△30,000	△70,000	△2,369,999	△405,634	△1,200,000	4,251,024
平成19年3月31日残高 (千円)	—	—	—	—	70,000	3,205,061

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日残高						

(千円)	3,450,671	△67,371	8,134,786	610,987	610,987	8,745,774
事業年度中の変動額						
積立金の積立						
積立金の取崩						
剰余金の配当	△64,270		△64,270			△64,270
当期純利益	239,660		239,660			239,660
自己株式の取得		△1,374	△1,374			△1,374
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△91,992	△91,992	△91,992
事業年度中の変動額合計 (千円)	175,390	△1,374	174,015	△91,992	△91,992	82,023
平成19年3月31日残高 (千円)	3,626,061	△68,745	8,308,802	518,995	518,995	8,827,797

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における積立金取崩項目は次のとおりであります。

退職積立金取崩額	30,000千円
配当積立金取崩額	70,000千円
建物圧縮積立金取崩額	14,266千円
別途積立金取崩額	1,200,000千円
合 計	1,314,266千円

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益配当金	64,270千円
土地圧縮積立金	18,706千円
合 計	82,976千円

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法。 一部については最終仕入原価法による原価法。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 その他の有形固定資産については、定率法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 _____</p> <p>なお、当社は平成18年10月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた金額の全額を新たに設立した子会社に承継させております。</p> <p>3 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 _____</p> <p>なお、当社は平成18年10月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた金額の全額を新たに設立した子会社に承継させております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 _____</p> <p>なお、当社は平成18年10月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた金額の全額を新たに設立した子会社に承継させております。</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p> <p>なお、当社は平成18年10月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた金額の全額を新たに設立した子会社に承継させております。</p>
<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金</p>

<p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金の給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>なお、当社は平成18年10月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた金額の全額を新たに設立した子会社に承継させております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>なお、当社は平成18年10月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた金額の全額を新たに設立した子会社に承継させております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 _____</p> <p>なお、当社は平成18年10月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた金額の全額を新たに設立した子会社に承継させております。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>なお、当社は平成18年10月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた金額の全額を新たに</p>

<p>ヘッジ手段… デリバティブ取引（商品スワップ取引）。</p> <p>ヘッジ対象… 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、商品（車両燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断する事としております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>設立した子会社に承継させております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員退職慰労金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労金について、従来は支給時に費用計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、年功的要素の強かった役員退職慰労金制度を平成18年4月28日開催の取締役会において平成18年3月31日をもって廃止することを決議し、当事業年度末までの在任期間に対する支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益および経常利益はそれぞれ8,590千円減少し、税引前当期純損失は175,099千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は有りません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,827,797千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度において、会社法(平成17年法律第86号)施行日後に締結された契約に係る企業結合または事業分離等に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、「補助金」は、特別利益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「補助金」の金額は400千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 「支払報酬」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払報酬」は18,880千円であります。</p> <p>2 「事業者保険積立金解約益」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「事業者保険積立金解約益」は6,415千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 11,047,251千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(簿価)</td> <td style="text-align: right;">874,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(簿価)</td> <td style="text-align: right;">1,776,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,650,699千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p>	建物(簿価)	874,199千円	土地(簿価)	1,776,499千円	計	2,650,699千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p>
建物(簿価)	874,199千円						
土地(簿価)	1,776,499千円						
計	2,650,699千円						

短期借入金	1,640,000千円
一年以内返済長期借入金	569,000千円
長期借入金	233,000千円
計	<u>2,442,000千円</u>

※3 関係会社に対する区分掲記以外の債権債務は次のとおりであります。

債権	営業未収金	52,140千円
	未収入金	44,620千円
	その他の流動資産	76千円
	差入保証金	1,300千円
計		<u>98,137千円</u>

債務	営業未払金	246,948千円
	預り保証金	421千円
計		<u>247,369千円</u>

※4 授権株式数 普通株式 59,013千株
発行済株式数 普通株式 21,753千株
ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

※5 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式330,582株であります。

※6 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が610,987千円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

※3 関係会社に対する区分掲記以外の債権債務は次のとおりであります。

債権	営業未収金	21,895千円
	未収入金	298千円
計		<u>22,194千円</u>

債務	営業未払金	3,266千円
----	-------	---------

※4 _____

※5 _____

※6 _____

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>7 偶発債務 銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)エスライン九州</td><td style="text-align: right;">27,000千円</td></tr> <tr><td>(株)エスライン各務原</td><td style="text-align: right;">29,190千円</td></tr> <tr><td>(株)スリーエス物流</td><td style="text-align: right;">14,992千円</td></tr> <tr><td>(株)エスラインミノ</td><td style="text-align: right;">58,103千円</td></tr> <tr><td>(株)エスラインヒダ</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>(株)スワローセキュリティサービス</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,885千円</td></tr> </table> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これに基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td></tr> </table>	(株)エスライン九州	27,000千円	(株)エスライン各務原	29,190千円	(株)スリーエス物流	14,992千円	(株)エスラインミノ	58,103千円	(株)エスラインヒダ	10,000千円	(株)スワローセキュリティサービス	600千円	計	139,885千円	貸出コミットメントの総額	800,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	800,000千円	<p>7 偶発債務 銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)エスラインギフ</td><td style="text-align: right;">2,085,700千円</td></tr> <tr><td>(株)エスラインミノ</td><td style="text-align: right;">56,266千円</td></tr> <tr><td>(株)エスライン各務原</td><td style="text-align: right;">22,194千円</td></tr> <tr><td>(株)エスラインヒダ</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>(株)スリーエス物流</td><td style="text-align: right;">9,701千円</td></tr> <tr><td>(株)スワローセキュリティサービス</td><td style="text-align: right;">560千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184,421千円</td></tr> </table> <p>8</p>	(株)エスラインギフ	2,085,700千円	(株)エスラインミノ	56,266千円	(株)エスライン各務原	22,194千円	(株)エスラインヒダ	10,000千円	(株)スリーエス物流	9,701千円	(株)スワローセキュリティサービス	560千円	計	2,184,421千円
(株)エスライン九州	27,000千円																																		
(株)エスライン各務原	29,190千円																																		
(株)スリーエス物流	14,992千円																																		
(株)エスラインミノ	58,103千円																																		
(株)エスラインヒダ	10,000千円																																		
(株)スワローセキュリティサービス	600千円																																		
計	139,885千円																																		
貸出コミットメントの総額	800,000千円																																		
借入実行残高	— 千円																																		
差引額	800,000千円																																		
(株)エスラインギフ	2,085,700千円																																		
(株)エスラインミノ	56,266千円																																		
(株)エスライン各務原	22,194千円																																		
(株)エスラインヒダ	10,000千円																																		
(株)スリーエス物流	9,701千円																																		
(株)スワローセキュリティサービス	560千円																																		
計	2,184,421千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 関係会社との取引により発生した収益がそれぞれの科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">118,752千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">4,493千円</td></tr> <tr><td>経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">64,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,780千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,667千円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正益の主なものは、過年度見積計上した事故賠償費の戻入れ3,828千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売却損 土地</td><td style="text-align: right;">92,802千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">売却損計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,400千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>除却損 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5,816千円</td></tr> <tr><td>建物構築物</td><td style="text-align: right;">4,073千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">615千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">除却損計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,548千円</td></tr> </table>	受取利息	344千円	受取配当金	118,752千円	賃貸料収入	4,493千円	経営指導料収入	64,911千円	その他	279千円	計	188,780千円	車両運搬具	4,667千円	売却損 土地	92,802千円	車両運搬具	5,598千円	売却損計	98,400千円			除却損 車両運搬具	5,816千円	建物構築物	4,073千円	機械装置	43千円	工具器具備品	615千円	除却損計	10,548千円	<p>※1 関係会社との取引により発生した収益がそれぞれの科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">12,468千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">2,512千円</td></tr> <tr><td>経営指導料収入</td><td style="text-align: right;">31,372千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,605千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> </table> <p>※3 前期損益修正益の主なものは、過年度見積計上した事故賠償費の戻入れ3,518千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売却損 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">928千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>除却損 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">841千円</td></tr> <tr><td>建物構築物</td><td style="text-align: right;">107,084千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">579千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,268千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">除却損計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,774千円</td></tr> </table>	受取利息	12,468千円	受取配当金	130千円	賃貸料収入	2,512千円	経営指導料収入	31,372千円	その他	121千円	計	46,605千円	車両運搬具	484千円	売却損 車両運搬具	928千円			除却損 車両運搬具	841千円	建物構築物	107,084千円	機械装置	579千円	工具器具備品	1,268千円	除却損計	109,774千円
受取利息	344千円																																																												
受取配当金	118,752千円																																																												
賃貸料収入	4,493千円																																																												
経営指導料収入	64,911千円																																																												
その他	279千円																																																												
計	188,780千円																																																												
車両運搬具	4,667千円																																																												
売却損 土地	92,802千円																																																												
車両運搬具	5,598千円																																																												
売却損計	98,400千円																																																												
除却損 車両運搬具	5,816千円																																																												
建物構築物	4,073千円																																																												
機械装置	43千円																																																												
工具器具備品	615千円																																																												
除却損計	10,548千円																																																												
受取利息	12,468千円																																																												
受取配当金	130千円																																																												
賃貸料収入	2,512千円																																																												
経営指導料収入	31,372千円																																																												
その他	121千円																																																												
計	46,605千円																																																												
車両運搬具	484千円																																																												
売却損 車両運搬具	928千円																																																												
除却損 車両運搬具	841千円																																																												
建物構築物	107,084千円																																																												
機械装置	579千円																																																												
工具器具備品	1,268千円																																																												
除却損計	109,774千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	330,582	4,994	—	335,576

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,994株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 _____			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
車両運搬具	773,250	352,950	420,299				
工具器具備品	917,755	617,118	300,636				
ソフトウェア	30,801	20,399	10,401				
合計	1,721,807	990,469	731,338				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				2 _____			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 _____			
1年内 311,443千円							
1年超 419,894千円							
合計 731,338千円							
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				3 _____			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 321,014千円				支払リース料 164,864千円			
減価償却費相当額 321,014千円				減価償却費相当額 164,864千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 _____			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,285千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,124,550千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69,637千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">99,670千円</td></tr> <tr><td>営業未払金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">26,437千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,296千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,515,578千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,399,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">115,764千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,835,689千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△403,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,239,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,123,361千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,271千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,229,633千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,123,361千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	48,747千円	賞与引当金損金算入限度超過額	65,285千円	退職給付引当金 損金算入限度超過額	1,124,550千円	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	69,637千円	有価証券評価損損金不算入額	99,670千円	営業未払金損金不算入額	26,437千円	繰越欠損金	52,296千円	その他	28,953千円	繰延税金資産小計	1,515,578千円	評価性引当額	△1,399,814千円	繰延税金資産合計	115,764千円	固定資産圧縮積立金	△1,835,689千円	その他有価証券評価差額金	△403,436千円	繰延税金負債合計	△2,239,125千円	繰延税金負債の純額	△2,123,361千円	流動資産—繰延税金資産	106,271千円	固定負債—繰延税金負債	△2,229,633千円	繰延税金負債の純額	△2,123,361千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,469千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">97,304千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,531千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">233,131千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△204,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,798千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会社分割による子会社株式</td><td style="text-align: right;">△1,547,778千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△231,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,779,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,750,722千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,798千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,779,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,750,722千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△110.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">31.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△292.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△326.0%</td></tr> </table>	貸倒引当金	41,559千円	役員退職慰労引当金	65,469千円	有価証券評価損	97,304千円	繰越欠損金	26,531千円	未払事業税	2,267千円	繰延税金資産小計	233,131千円	評価性引当額	△204,332千円	繰延税金資産合計	28,798千円	会社分割による子会社株式	△1,547,778千円	その他有価証券評価差額金	△231,743千円	繰延税金負債合計	△1,779,521千円	繰延税金負債の純額	△1,750,722千円	流動資産—繰延税金資産	28,798千円	固定負債—繰延税金負債	△1,779,521千円	繰延税金負債の純額	△1,750,722千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△110.5%	住民税均等割等	31.2%	評価性引当額の増減額	△292.1%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△326.0%
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,747千円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	65,285千円																																																																																		
退職給付引当金 損金算入限度超過額	1,124,550千円																																																																																		
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	69,637千円																																																																																		
有価証券評価損損金不算入額	99,670千円																																																																																		
営業未払金損金不算入額	26,437千円																																																																																		
繰越欠損金	52,296千円																																																																																		
その他	28,953千円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,515,578千円																																																																																		
評価性引当額	△1,399,814千円																																																																																		
繰延税金資産合計	115,764千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,835,689千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△403,436千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,239,125千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△2,123,361千円																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	106,271千円																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	△2,229,633千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△2,123,361千円																																																																																		
貸倒引当金	41,559千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	65,469千円																																																																																		
有価証券評価損	97,304千円																																																																																		
繰越欠損金	26,531千円																																																																																		
未払事業税	2,267千円																																																																																		
繰延税金資産小計	233,131千円																																																																																		
評価性引当額	△204,332千円																																																																																		
繰延税金資産合計	28,798千円																																																																																		
会社分割による子会社株式	△1,547,778千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△231,743千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,779,521千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△1,750,722千円																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	28,798千円																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	△1,779,521千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△1,750,722千円																																																																																		
法定実効税率	39.8%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△110.5%																																																																																		
住民税均等割等	31.2%																																																																																		
評価性引当額の増減額	△292.1%																																																																																		
その他	3.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△326.0%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(株式会社エスラインの純粋持株会社化)</p> <p>「1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	408円23銭	1株当たり純資産額	412円15銭
1株当たり当期純損失	69円10銭	1株当たり当期純利益	11円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益額又は当期純損失金額の算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	8,827,797
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	8,827,797
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	21,753
普通株式の自己株式数 (千株)	—	335
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	21,418

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,480,601	239,660
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△1,480,601	239,660
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,425	21,421

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において	

て、平成18年10月1日を期して、下記のとおり新設分割し、営業の全部を新たに新設する会社（新設分割設立会社）に継承することを決定し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されました。
新設分割の概要は次のとおりであります。

(1) 新設分割の目的

株式会社 エスラインギフは、当 新設分割をもって、更なる企業価値の向上とグループ体制の強化を目指すとともに、新設分割後は、株式会社エスラインに商号変更し、純粋持株会社としてグループ統括と戦略意思決定に特化します。

また、新設分割設立会社（「株式会社 エスラインギフ」の商号を引継ぐ）およびグループ各社は、輸送事業・物品販売事業・情報処理事業・自動車整備事業・その他の事業の各事業セグメントにおいて、環境変化に即応し、事業を効率的に遂行する体制を更に整備追求するものとしております。

(2) 分割期日（効力発生日）

平成18年10月1日

(3) 分割に際して発行する株式及び割当

新設分割設立会社は、設立に際して発行する普通株式1,000株のすべてを、当社に対して割り当て交付する。

(4) 資本金および準備金の額に関する事項

新設分割設立会社の設立時における資本金および資本準備金ならびにその他資本剰余金の額は、次のとおりとする。

- ① 資本金 50,000,000円
- ② 資本準備金 12,500,000円
- ③ その他資本剰余金
純資産の金額から上記①②を控除した残額

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 新設分割設立会社が、当社から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務</p> <p>新設分割設立会社が、当社から承継する債権及び債務は、分割期日における貨物自動車運送事業およびその他全ての営業について、以下のとおり債権、債務及びこれに付随する一切の権利義務とする。</p> <p>① 資産、債務に関する事項 新たに新設する会社は、当社から、本件営業</p>	

に属する資産、債務その他これに付随する一切の権利義務を承継するものとし、その明細は、下記のとおりとする。

なお、対象資産および対象債務の評価は、平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに新設分割設立会社成立の日までの増減を加除した一切の資産、債務および権利義務を分割期日において、新設分割設立会社に承継する。

(a) 資産 (本件営業に関連する一切の資産)

(イ) 流動資産

現金預金の一部、受取手形、営業未収金、貯蔵品、繰延税金資産の一部等

(ロ) 固定資産

・有形固定資産

建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地等

・無形固定資産

借地権、ソフトウェア等

・投資その他の資産

差入保証金、貸倒引当金の一部等

(ハ) その他本件営業に属する一切の資産

ただし、上記に関わらず、以下の資産は対象資産から除外される。

・現金預金の一部および本件営業に直接関連しない貸付金、生命保険契約、有価証券等の金融資産

・当社の保有する当社の子会社および関連会社の株式

(b) 債務 (本件営業に関連する一切の債務)

(イ) 流動負債

支払手形、営業未払金、短期借入金、未払金、未払費用、賞与引当金等

(ロ) 固定負債

社債、長期借入金、繰延税金負債、退職給付引当金、新設分割設立会社を兼任する役員退職慰労引当金等

(ハ) その他本件営業に属する一切の債務

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②雇用契約に関する権利義務</p> <p>本件新設分割計画により分割すべき当社の全従業員のうち、分割期日において在籍している者との間の雇用契約については、全て新設分割設立会社に承継されるものとし、以後新設分割設立会社の従業員として雇用する。</p> <p>なお、新設分割設立会社で雇用するにあたり、従前の「労働協約」はすべて引継ぎ、当社における勤続年数は、新設分割設立会社において通算する。</p> <p>③その他の権利義務</p>	

本件営業に関する運送契約、不動産の賃貸借契約、業務委託契約、リース契約等その他本件営業に属する一切の契約上の権利義務を承継する。

なお本件新設分割後も、当社は、新設分割設立会社に承継されるすべてについて、引き続き新設分割設立会社と連帯して債務を負担する。

(6) 競業禁止義務

当社は、新設分割設立会社が承継する営業について競業禁止義務を負わない。

(7) 本件新設分割の前提条件

本件新設分割の実行に当たっては、以下の各号を条件とする。

- ① 本件新設分割計画が当社の株主総会決議により承認されること。
- ② 本件新設分割につき、監督官庁により必要な承認が得られること。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)大垣共立銀行	726,680	372,060
(株)マキタ	63,800	278,806
(株)十六銀行	297,572	199,075
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	97	130,193
イオン(株)	51,618	121,302
有楽土地(株)	99,000	68,211
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	36	39,140
みずほ信託銀行(株)	124,656	32,535
東海東京証券(株)	40,020	28,014
(株)ダイショー	41,760	26,684
その他(38銘柄)	621,133	257,634
計	2,066,374	1,553,657

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ゴールドマン・サックス 投資信託委託聖徳太子	492口	5,306
計	—	5,306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							

建物	8,691,328	11,988	8,703,316	—	—	122,312	—
構築物	776,659	2,252	778,912	—	—	10,241	—
機械装置	509,377	320	509,697	—	—	3,794	—
車両運搬具	5,986,186	25,486	6,011,673	—	—	214,587	—
工具器具備品	560,856	6,509	567,365	—	—	12,911	—
土地	7,824,807	—	7,824,807	—	—	—	—
有形固定資産計	24,349,216	46,556	24,395,773	—	—	363,848	—
無形固定資産							
借地権	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	843	—
施設利用権	—	—	—	—	—	1,343	—
無形固定資産計	—	—	—	—	—	2,187	—
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

当期減少額のうち会社分割による額

建物	8,512,992千円	構築物	771,796千円
機械装置	498,100千円	車両運搬具	5,944,456千円
工具器具備品	542,497千円	土地	7,824,807千円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	144,154	31,767	13,524	57,897	104,500
賞与引当金	164,156	242,898	164,156	242,898	—
退職給付引当金	2,827,635	143,315	148,930	2,822,020	—
役員退職慰労引当金	175,099	—	10,480	—	164,619

(注) 1 「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」の欄には、法人税法の規定に基づく洗い替えによるものと、個別引当した債権の入金等による余剰額の取り崩し11,872千円が含まれております。

2 「当期減少額(その他)」には、会社分割によるものが含まれております。

貸倒引当金 46,025千円

賞与引当金 242,898千円

退職給付引当金 2,822,020千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	7,603
別段預金	318
定期預金	200,000
合計	207,922

② 営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株エスラインギフ	21,895
合計	21,895

なお、営業未収金の回収状況および滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
2,904,579	13,885,368	16,768,051	21,895	—	—

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額は消費税等を含めて記載しております。

2 平成18年10月1日に純粋持株会社となりました。これにより「当期回収高」には新設承継会社に承継した金額も含めております。また、「次期繰越高」はグループ会社に対するものであり、回収率および滞留期間は算出しておりません。

③ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)エスラインギフ	5,782,484
(株)スワロー急送	100,000
(株)エスライン各務原	88,120
(株)エスラインヒダ	85,990
(株)エスライン九州	85,950
その他	471,138
合計	6,613,684

④ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)エスラインギフ	2,000,000
(株)スワロー物流大阪	116,000
合計	2,116,000

⑤ 繰延税金負債

繰延税金負債は、1,779,521千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数表示の株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(消費税等の額を含む)
株券登録料	1枚につき525円(消費税等の額を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

2 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

(<http://www.sline.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月30日
及びその添付書類 (第67期) 至 平成18年3月31日 東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書 (第68期中) 自 平成18年4月1日 平成18年12月22日
至 平成18年9月30日 東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書 平成18年5月26日
東海財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号
(会社分割)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月2日
東海財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エスラインギフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤泰行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 越山 薫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインギフの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスラインギフ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社は役員退職慰労金の計上基準を変更し、また、会社及び連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社エスライン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤泰行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊田裕一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスライン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エスラインギフ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインギフの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスラインギフの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1) 会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度より、役員退職慰労金の計上基準を変更し、また、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 2) 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年5月26日に開催した会社の取締役会において決議された新設分割は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社エスライン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊田 裕一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスラインの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「企業結合に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。